



2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月10日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗
問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 坂下 洋輔 (TEL) 0533-82-1113
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	115,326	7.1	14,459	2.7	14,912	△2.3	9,790	△2.5
2023年11月期第3四半期	107,731	4.1	14,085	△6.3	15,270	△6.1	10,044	△11.5

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 7,349百万円(△59.9%) 2023年11月期第3四半期 18,315百万円(△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年11月期第3四半期	円 銭 106.71	円 銭 96.31
2023年11月期第3四半期	104.84	—

(注) 2023年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年11月期第3四半期	百万円 253,190	百万円 177,505	% 65.1
2023年11月期	250,124	194,640	72.6

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 164,769百万円 2023年11月期 181,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年11月期	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 60.00
2024年11月期	—	28.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	32.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	3.6	19,000	△4.0	19,500	△8.7	13,000	△9.1	144.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 10社(社名) Precision Tools Holding B.V. 他9社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期3Q	99,182,517株	2023年11月期	99,182,517株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	12,555,273株	2023年11月期	3,237,817株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期3Q	91,751,146株	2023年11月期3Q	95,807,184株

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年11月期第3四半期124,280株、2024年11月期第3四半期1株)。なお、2023年10月をもって当該信託は終了しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(4) 販売の状況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、世界的なインフレ圧力の緩和が見られ、欧州での4年9か月ぶりの利下げや日銀による利上げが行われましたが、内需の減少は継続しており、加えて依然消費と投資の低迷が続いている中国経済の停滞により緩やかな減速傾向となりました。また、ウクライナ情勢や米中対立に加えてパレスチナ自治区で続く戦闘により中東情勢が不安定になるなど地政学リスクへの警戒感は引き続き高く、先行き不透明な状況となっております。一方で為替市場における主要通貨の動きは、期初は円高に振れましたがその後は大きく円安方向に動き、7月をピークにまた大きく円高方向へ振れました。

当社グループにおいては、為替換算の影響もありすべての地域において売上高は前年同期と比較して増加しました。一方で利益面においては中国、台湾を中心とするアジア圏では前年同期と比較すると回復基調となりましたが日本では厳しい状況が続くなど、地域によってまだら模様の結果となりました。

以上の結果、売上高は115,326百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は14,459百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は14,912百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,790百万円（前年同期比2.5%減）となりました。また、海外売上高比率は円安の影響もあり、前年同期と比較して増加し、68.8%（前年同期は66.9%）となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前期末と比較して3,066百万円増加し、253,190百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,163百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,195百万円減少した一方で、のれんが3,667百万円、設備投資により建設仮勘定（有形固定資産 その他）が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して20,201百万円増加し、75,685百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が22,196百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して17,135百万円減少し、177,505百万円となりました。これは主に、自己株式が18,534百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前期末は72.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の通期の連結業績予想については、2024年1月11日公表の予想数値を修正しております。

詳細は、本日（2024年10月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,970	54,806
受取手形、売掛金及び契約資産	28,645	26,450
有価証券	1	99
商品及び製品	38,529	38,295
仕掛品	7,544	7,510
原材料及び貯蔵品	10,420	9,965
その他	4,602	5,620
貸倒引当金	△197	△189
流動資産合計	147,517	142,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,165	23,308
機械装置及び運搬具（純額）	37,780	36,839
土地	16,343	16,596
その他（純額）	6,415	11,605
有形固定資産合計	84,705	88,349
無形固定資産		
のれん	3,692	7,360
その他	1,760	1,962
無形固定資産合計	5,453	9,322
投資その他の資産		
投資有価証券	5,812	6,047
その他	6,984	7,133
貸倒引当金	△347	△337
投資その他の資産合計	12,449	12,842
固定資産合計	102,607	110,514
繰延資産		
社債発行費	-	117
繰延資産合計	-	117
資産合計	250,124	253,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,019	5,809
短期借入金	672	179
1年内返済予定の長期借入金	1,638	4,175
未払法人税等	1,733	1,795
賞与引当金	599	1,915
役員賞与引当金	332	291
環境対策引当金	-	72
その他	13,557	11,600
流動負債合計	24,552	25,841
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	22,196
長期借入金	16,365	12,604
退職給付に係る負債	990	1,093
その他	3,575	3,949
固定負債合計	30,931	49,844
負債合計	55,484	75,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,330	13,327
利益剰余金	140,361	144,479
自己株式	△5,845	△24,380
株主資本合計	160,891	146,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,691
繰延ヘッジ損益	-	38
為替換算調整勘定	19,342	16,568
その他の包括利益累計額合計	20,669	18,298
非支配株主持分	13,079	12,735
純資産合計	194,640	177,505
負債純資産合計	250,124	253,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	107,731	115,326
売上原価	63,959	67,838
売上総利益	43,772	47,488
販売費及び一般管理費	29,686	33,028
営業利益	14,085	14,459
営業外収益		
受取利息	513	719
受取配当金	126	136
為替差益	161	-
その他	865	890
営業外収益合計	1,667	1,747
営業外費用		
支払利息	209	205
為替差損	-	823
その他	273	265
営業外費用合計	482	1,294
経常利益	15,270	14,912
特別利益		
投資有価証券売却益	-	170
受取保険金	-	49
関係会社出資金売却益	148	-
特別利益合計	148	219
特別損失		
投資有価証券売却損	-	162
盗難損失	-	122
環境対策引当金繰入額	-	72
貸倒引当金繰入額	540	-
在外子会社における送金詐欺損失	148	-
関係会社株式評価損	74	-
特別損失合計	763	357
税金等調整前四半期純利益	14,656	14,774
法人税、住民税及び事業税	4,694	5,087
法人税等調整額	△383	△587
法人税等合計	4,311	4,500
四半期純利益	10,345	10,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	300	483
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,044	9,790

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	10,345	10,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	361
繰延ヘッジ損益	△0	38
為替換算調整勘定	7,391	△3,330
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	6
その他の包括利益合計	7,970	△2,924
四半期包括利益	18,315	7,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,420	7,411
非支配株主に係る四半期包括利益	895	△61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が18,534百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	8,094百万円	8,655百万円
のれんの償却額	666百万円	730百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,327	23,200	24,497	23,705	107,731	—	107,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,819	738	171	2,816	20,546	△20,546	—
計	53,147	23,939	24,669	26,522	128,278	△20,546	107,731
セグメント利益	5,516	3,513	2,606	3,088	14,725	△639	14,085

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,512	26,240	27,102	25,470	115,326	—	115,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,857	662	359	2,829	21,708	△21,708	—
計	54,369	26,903	27,461	28,300	137,035	△21,708	115,326
セグメント利益	5,284	3,276	2,566	3,347	14,475	△15	14,459

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Precision Tools Holding B.V.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「欧州・アフリカ」セグメントにおいて4,405百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(4) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
切削工具	ねじ切り工具	35,807	38,571
	ミーリングカッター	20,477	21,928
	ドリル他切削工具	31,264	33,803
	計	87,549	94,303
転造工具		8,022	8,316
測定工具		1,450	1,646
その他	機械	4,108	4,209
	その他	6,600	6,850
	計	10,709	11,060
合 計		107,731	115,326

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオーエスジー株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。